

平成 29 年 7 月 7 日

経済産業省
製造産業局生活製品課
杉山 真 課長殿

一般社団法人プレハブ建築協会
会長 樋口 武男

平成 30 年度住宅関連予算及び制度改正要望

昨年 6 月、「ニッポン一億総活躍プラン」及び「日本再興戦略 2016」がまとめられ、その中で、ZEH の普及などが記述されています。

今も膨大に存在している耐震性の低い住宅、無断熱の住宅、バリアフリー化がされていない不良な住宅ストックを性能・品質の優良な住宅ストックに建替えあるいは改善し、長期優良住宅や ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの良質な住宅供給を積極的に行うことが国民生活にとって極めて大切です。

一方、内閣府発表の 5 月の月例経済報告によると、住宅建設はこのところ弱含んでおり、先行きも当面弱含みで推移すると見込まれています。平成 28 年度の住宅着工戸数は、持家は約 29 万 2 千戸（昨年比 + 2.6%）、貸家は約 42 万 7 千戸（+ 11.4%）、全体で約 97 万 4 千戸（+ 5.8%）となりました。このうち貸家は、相続税基礎控除額の引下げ、低金利の状況から好調が継続していますが、今後の需給動向を注意深く見て行く必要があります。一方、持家は前回の消費税率引上げの反動減のあった一昨年及び昨年の低水準を多少上回った程度で必ずしも好調な水準であるとはいえません。

このようなことを背景として、この度、当協会では、国民の豊かな住生活の実現に向け、ZEH の推進に関し、下記のとおり予算及び制度改善を要望としてまとめました。関係当局とのご調整、御検討をいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

記

ZEH を政府の計画どおり推進するため、同補助制度について次の措置を実施されたい。

（拡充）

- ① 基準を満たしていれば全件採択できる十分な予算の確保
- ② 応募期間の通年化
- ③ 分譲住宅について申請手続きの特例
購入者が確定しない段階からの手続きの開始等
- ④ 補助金額の引上げ

(背景とポイント)

- ・今も膨大に存在している耐震性の低い住宅、無断熱の住宅、バリアフリー化がされていない不良な住宅ストックを性能・品質の優良な住宅ストックに建替えあるいは改善し、長期優良住宅や ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの良質な住宅供給を積極的に行うことが国民生活にとって極めて大切であり、かつ住宅投資の大きな経済波及効果が期待できます。
- ・閣議決定された「エネルギー基本計画」において「2020 年までに標準的な新築住宅で ZEH を実現し、2030 年までに新築住宅の平均で ZEH を達成する」ことを目指すことになっています。各社においても ZEH の推進に力を入れています。コストアップとなり購入者の負担が大きく、各種補助金制度の拡充が必要です。
- ・ZEH 補助金については、当協会会員各社が多数利用しており、その数も増加しています。しかしながら、これまで募集枠との関係で不採択が多数出たこと、また採択基準が公募毎によって違い、同じ性能の住宅でも公募回によっては不採択となるなど不公平が生じ、その結果施主に迷惑がかかり、ZEH 普及に水をさすこととなります。
- ・平成 29 年度から ZEH の戸当たり補助金額が引き下げられ、ZEH の推進にブレーキがかかる可能性があります。何らかの方法で補助金額を引き上げる方策を実施していただきたい。
- ・また、年度前半で募集が終了するため、年度後半では ZEH が供給されないなど、市場の混乱をもたらしています。年度を通じて補助金制度の利用が可能になるようお願いします。